

## 2022年度 第3四半期決算説明会 主な質疑応答

日時:2023年1月26日(木)15:30~16:37

### 全体

Q:3Q営業利益の社内計画比は。

A:

- ・全体は若干の上振れ。パワエレ インダストリーで下振れたが、パワエレ エネルギー、食品流通でカバーした。

Q: 営業利益の増減要因(その他経費-91億円)の中身を確認したい。貸倒引当金などの特殊費用は一過性か。会社計画に含まれていたのか。

A:

- ・物量の増加や経済活動の再開に伴い、外注委託費、管理可能経費などが増加した。その他に一過性費用として対前年で貸倒引当金で約20億円、棚卸資産償却費などで10億円程度増加している。一過性費用は、若干の入り繰りはあるものの、10月27日発表の業績予想値に織り込んでいた。

Q:プラント・システム関係の受注が好調だが、その受注残が来年度の業績を押し上げるか。

A:

- ・2021年度受注高は1兆円を若干超え、2022年度受注高は前年度を800億円程度上回る見通し。パワエレ エネルギー、パワエレ インダストリー、半導体が対前年で大幅に増加する見込み。

Q:2023年度の業績見通しは。

A:

- ・2023年度の業績目標は社内で検討中。2022年度を上回る業績を目指すことになるだろう。ただし、市況や為替レート、素材価格の高騰影響など前提条件によって変わってくるため、2月~3月に状況を精査して纏めていきたい。

### パワエレ エネルギー

Q:施設・電源システムは、GAFA関連が調整局面にあるなか、受注に変化はないか。

A:

- ・受注は引き続き好調。ほぼ計画通り受注をいただいている。

Q:施設・電源システムの受注が好調だが売上計上時期は。来期の売上増に寄与するか。

A:

- ・データセンター向けの納期は1年~1年半、半導体メーカー向けは2年程度が多い。従い、2021年度および2022年度に受注した案件が2023年度に売上計上される見込み。2022年度の受注が非常に好調なため、2023年度期初の受注残は、従来以上に積み上がった状況でスタートすることになるだろう。

## パワエレ インダストリー

Q:3Q累計におけるパワエレ インダストリーの減益要因は。

A:

- ・対前年25億円減のうち、10億円半ばは貸倒引当金や棚卸資産償却費等の計上による特殊要因だ。残りは、上期で原材料価格の高騰影響などによるコスト増を販売価格アップでカバーできなかったことが要因。

Q:世界でFAの減速感があるが、パワエレFA関連の受注状況と受注残の状況は。今後の売上見通しは。

A:

- ・受注状況は、国内、海外とも3Qで売上高と受注高がほぼ同レベルになり、先行受注がなくなり正常な受注状況になってきた。一方、4Q売上高見通し相当以上の受注残があり、4Qは通常よりも生産能力を高める必要がある。11月頃から工場の生産能力を引き上げ、コンポーネントのピークだった2018年度レベルになってきたが、1～3月はさらに引き上げて売上増を狙う。中国向けの受注高と売上高は3Qで減少しており、4Q以降も不透明な状況だ。

Q:パワエレ インダストリーの4Q計画の未達リスクは。

A:

- ・生産能力を計画通りに引き上げ、売上につなげることが課題だ。工場オペレーションを含めしっかりとやっていく。プラント品は、3月完工予定案件の現地工事に遅れが発生すれば、未達リスクあり。

## 半導体

Q:電装向け半導体の3Q受注高の状況と4Q見通しは。

A:

- ・電装全体の3Q(対2Q)は9%増、うち電動車は14%増(一部の先行発注を除き、26%増)、エンジン車は5%減。
- ・4Qは電動車向けが増加し、電装全体は対3Qで20%程度増加する見通し。

Q:自動車メーカーの減産が継続するなか、電装向け半導体の4Q売上計画の未達リスクは。

A:

- ・自動車メーカーの減産は継続しているが、当初から電動車を増やす計画であり、大きな下振れリスクはないと見ている。顧客、当社とも在庫は過少であり、在庫確保を含めて取り組んでいる。

Q:産業向け半導体の受注高及び売上高について、3Qの状況と4Q見通しは。

A:

- ・3Q受注高は対2Qで24%減。2Qに対し円高方向に進み、為替影響を除くと10%減。さらに、先行発注を除くと数%減。4Q受注高は3Qとほぼ横ばいに推移する見通し。アプリケーション別に見ると、テレビ、エアコン向けは低調、中国を中心とした産業機械は上期ほどの勢いが無い一方、再生可能エネルギー向けが好調に推移している。
- ・3Q売上高は期末の為替レート影響が大きく、対2Qで減少した。為替影響を除くと数%の減少に留まる。4Q売上高はほぼ3Q並の計画。

Q:半導体の2023年度営業利益率の見通しは。

A:

- ・動力費等の高騰影響によるが、増産により利益率を高め、今期レベルを確保したい。

Q:2023年度も動力費の高騰影響を価格転嫁でカバーできるか。

A:

- ・動力費や部材の高騰影響を販売価格に転嫁しているが、来年もこのような状況が継続する場合はもう一段の値上げをお願いせざるを得ず、検討していく。

Q:EV向けSiCの需要動向、受注や生産拠点の状況は。

A:

- ・電装向け半導体の現在の主体はIGBTだが、EV化に舵が切られている。SiCはバッテリーの小型化、航続距離の延長につながることから、今後EVを中心に搭載が増えると見ている。
- ・2024年度からの量産に向けて津軽工場で準備を進めており、2024年度以降受注が大幅に拡大する。

### 発電プラント

Q:3Q累計における発電プラントの増収増益に寄与した再生可能エネルギーの大口案件とは。

A:

- ・海外向けの地熱発電プラント案件である。

Q:3Q累計においてプラント案件でコストアップがあったとのことだが、その要因は。

A:

- ・新型コロナウイルス影響による納期遅れ等がコストアップにつながった。

以 上